



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月31日

上場取引所 東名

上場会社名 セブン工業株式会社

コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永吉 喜昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 太郎

TEL 0574-28-7800

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	6,030	1.3	△24	—	△43	—	△8	—
26年3月期第2四半期	5,953	9.3	77	23.2	52	27.9	40	10.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△0.57	—
26年3月期第2四半期	2.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,386	5,372	47.2
26年3月期	11,553	5,401	46.8

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 5,372百万円 26年3月期 5,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	0.8	240	△27.5	195	△30.8	170	△40.6	11.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	15,577,500 株	26年3月期	15,577,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	670,818 株	26年3月期	669,798 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	14,907,063 株	26年3月期2Q	14,909,742 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府主導による経済政策を背景に輸出関連を始めとする企業の業績改善など緩やかな回復傾向が持続しました。しかしながら消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や円安による原材料価格、燃料コスト等の上昇傾向が鮮明になるなど依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅関連業界におきましては、住宅ローン減税の拡充や住宅ローン金利の水準が低い状態で推移しているものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が大きく、新設住宅着工戸数は戸建住宅を中心に減少傾向が続いており厳しい状況が続いております。

こうした事業環境のなか、当期より「総意変革 チャレンジ7」をスローガンに、抜本的な生産革新を目的としたプロジェクト（K-7プロジェクト）をスタートいたしました。

当期間においては、本格的な活動を開始するため準備段階と位置付け、製造現場における人材育成強化とモノづくりの仕組みの再構築といったプロジェクトの浸透を図るため、従業員の意識改革、組織風土の改善を重点に取り組みました。

内装建材事業については、主軸商品である階段等の集約展開、並びに柔軟な組織運営により経営効率を高め、各ビジネスラインの製販一体化によるシナジー効果の追求を目的に旧化粧建材事業と旧積層建材事業を統合し、事業及び組織体制の再編を図りました。

新体制のもとフルプレカットの省施工階段や高遮音性能階段など新商品に対する積極的な拡販とシート階段の更なる設備増強による生産体制の拡充に努め、また販売においては福岡市に新たな拠点を開設するなど階段を中心に受注は比較的順調に推移したものの、為替の影響による資材価格の高騰が収益を圧迫し、目標利益を確保するには至らない内容となりました。

木構造建材事業については、季節的な要因もあり同事業部門における主力であるプレカット及びツーバイフォーパネルの販売が低調に推移いたしました。こうしたなか新規設備の導入による生産性向上や原価低減、資材価格高騰を転嫁するための営業強化、海外におけるCAD業務のアウトソーシング化など収益改善に資する施策に取り組んでまいりましたが、大幅な円安の進行に伴う海外資材の価格高騰は想定を超える状況になっていることに加え、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が大きく影響し、極めて厳しい事業運営となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は、60億30百万円と前年同四半期と比較し、77百万円

(1.3%)の増収となりました。利益面では為替の影響による資材価格の高騰により営業損失24百万円（前年同四半期は営業利益77百万円）、経常損失43百万円（前年同四半期は経常利益52百万円）の減益となりました。また、四半期純損失は法人税等調整額に繰延税金資産37百万円を認識したことにより8百万円（前年同四半期は四半期純利益40百万円）の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産につきましては、113億86百万円となり、前事業年度末と比べ1億66百万円減少いたしました。これは主にたな卸資産等の増加があったものの、売上債権等の減少によるものであります。

負債については、60億13百万円となり、前事業年度末と比べ1億37百万円減少いたしました。これは長期借入金等の増加があったものの、短期借入金等の減少によるものであります。

純資産については、53億72百万円となり、前事業年度と比べ28百万円減少いたしました。これは四半期純損失8百万円及び3頁「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、退職給付に関する会計基準等の変更に伴い利益剰余金が20百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産等が減少し、自己資本比率は前事業年度末と比べ0.4ポイント増加の47.2%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高は7億6百万円となり、前事業年度末と比較して64百万円減少しました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億27百万円となり、前年同四半期と比較し1億35百万円増加となりました。これは主にたな卸資産の増加2億44百万円及び仕入債務の減少61百万円等の使用した資金があったものの、減価償却費1億57百万円及び売上債権の減少4億8百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億32百万円となり、前年同四半期と比較し52百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出88百万円及び無形固定資産の取得による支出35百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億60百万円となり、前年同四半期と比較し、1億13百万円の増加となりました。これは主に長期借入金による収入7億円の得られた資金があったものの、短期借入金の純減額5億円、長期借入金の返済による支出3億56百万円等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期以降については、駆け込み需要の反動は収束に向かい、徐々に市況は回復していくものと思われませんが、消費マインドの低下を背景に厳しい事業環境が続くものと予測されます。

こうしたなか、内装建材事業においては引き続きフルプレカットの省施工階段や高遮音性能階段など新商品の展開及び主力製品である積層階段、カウンターの拡販を図るとともに生産革新プロジェクトを通じた生産性の向上、収益性の改善に取り組んでまいります。また、7月に新設した九州事務所の営業展開を本格稼働し一層の販路拡大に努めます。

木構造建材事業については、第3四半期以降、受注が上向くと予測され、新規設備導入による生産性向上や生産体制の拡充も期待できることから全力をあげて業績改善に取り組んでまいります。また、最重要課題である資材価格高騰を転嫁するための営業強化に傾注いたします。

これらの施策により第2四半期累計期間と比較して業績は改善される見込みではありますが、円安の進行に伴う海外資材の価格高騰が想定を超える状況になっており、通期の業績の見通しは、売上高132億円（前期比0.8%）、営業利益2億40百万円（前期比△27.5%）、経常利益1億95百万円（前期比△30.8%）、当期純利益1億70百万円（前期比△40.6%）となる見込みであります。

詳細は、平成26年10月23日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

その結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が21百万円増加し、利益剰余金が20百万円減少しております。また、当第2四半期累計期間の営業損失、経常損失、税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	706
受取手形及び売掛金	4,139	3,731
商品及び製品	264	325
仕掛品	356	401
原材料及び貯蔵品	919	1,058
その他	181	208
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	6,627	6,426
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,026	1,024
土地	2,917	2,917
その他(純額)	722	754
有形固定資産合計	4,667	4,696
無形固定資産		
投資その他の資産	130	129
その他	171	178
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	127	134
固定資産合計	4,925	4,959
資産合計	11,553	11,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,764	2,702
短期借入金	700	200
1年内返済予定の長期借入金	594	627
未払法人税等	23	14
賞与引当金	50	50
その他	345	453
流動負債合計	4,478	4,047
固定負債		
長期借入金	1,501	1,812
退職給付引当金	116	98
役員退職慰労引当金	40	45
資産除去債務	2	2
その他	11	8
固定負債合計	1,673	1,966
負債合計	6,151	6,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	492	463
自己株式	△240	△240
株主資本合計	5,401	5,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	5,401	5,372
負債純資産合計	11,553	11,386

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	5,953	6,030
売上原価	5,175	5,330
売上総利益	777	700
販売費及び一般管理費	700	724
営業利益又は営業損失(△)	77	△24
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取手数料	2	1
その他の雇用関連収入	0	0
スクラップ売却益	0	0
その他	0	1
営業外収益合計	3	3
営業外費用		
支払利息	18	16
売上割引	9	7
その他	0	0
営業外費用合計	27	23
経常利益又は経常損失(△)	52	△43
特別利益		
固定資産売却益	0	0
短期売買利益受贈益	—	1
特別利益合計	0	2
特別損失		
固定資産廃棄損	0	—
保険解約損	7	—
特別損失合計	8	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	44	△41
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	△0	△37
法人税等合計	4	△33
四半期純利益又は四半期純損失(△)	40	△8

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	44	△41
減価償却費	181	157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	44	-
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	18	16
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	139	408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△235	△244
仕入債務の増減額 (△は減少)	39	△61
その他	△105	23
小計	127	255
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△18	△15
法人税等の支払額	△17	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	91	227
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△138	△88
無形固定資産の取得による支出	△15	△35
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
保険積立金の解約による収入	80	-
その他	△4	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△400	△500
長期借入れによる収入	700	700
長期借入金の返済による支出	△343	△356
リース債務の返済による支出	△3	△3
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46	△160
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34	△64
現金及び現金同等物の期首残高	778	771
現金及び現金同等物の四半期末残高	743	706

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。